セレブライフ・ストーリー2045

月次レポート
販売用資料

2025年9月30日基準

追加型投信／内外／資産複合

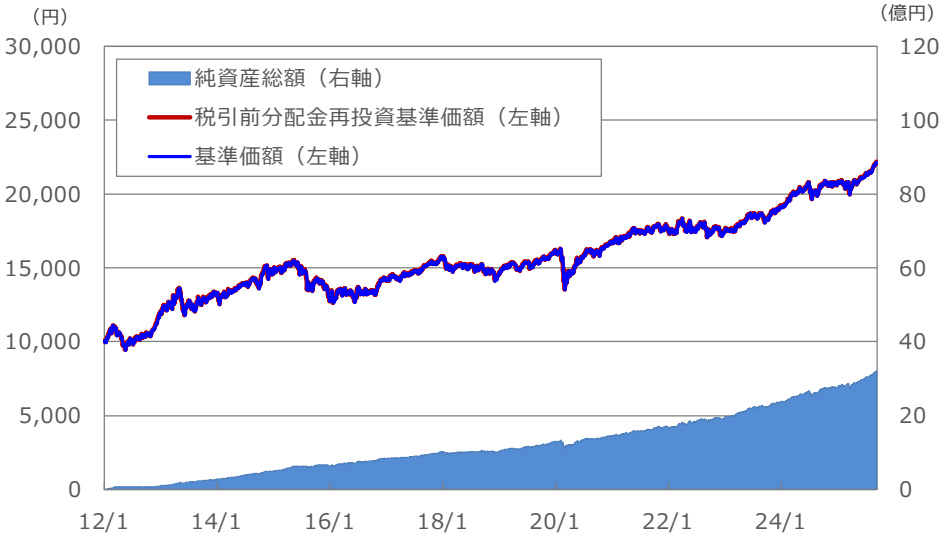
運用実績

基準価額	22,161円	前月末比	＋652円	純資産総額	32.06億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	3,138	97.9%
為替ヘッジ評価損益	-7	-0.2%
現金等	75	2.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
121.61%	3.03%	5.27%	7.01%	8.54%	29.28%	39.31%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	10.9%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	1.5%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.4%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	1.0%
先進国小型株式	SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF	米ドル	1.2%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	27.7%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	18.4%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.8%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	2.9%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	3.9%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	米ドル	15.5%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.8%

★NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF は、2024年８月28日をもって IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF から名称変更となりました。
★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

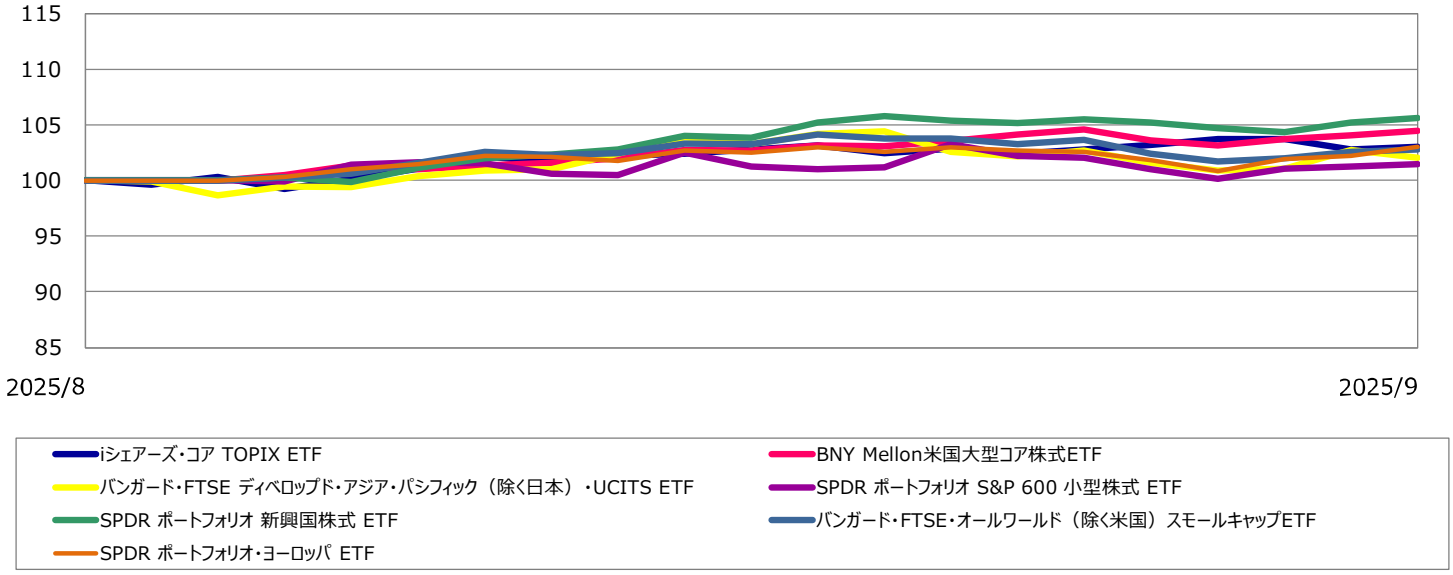
比率	20.0%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

＜ご参考＞　－当月の組入投資信託証券の推移－

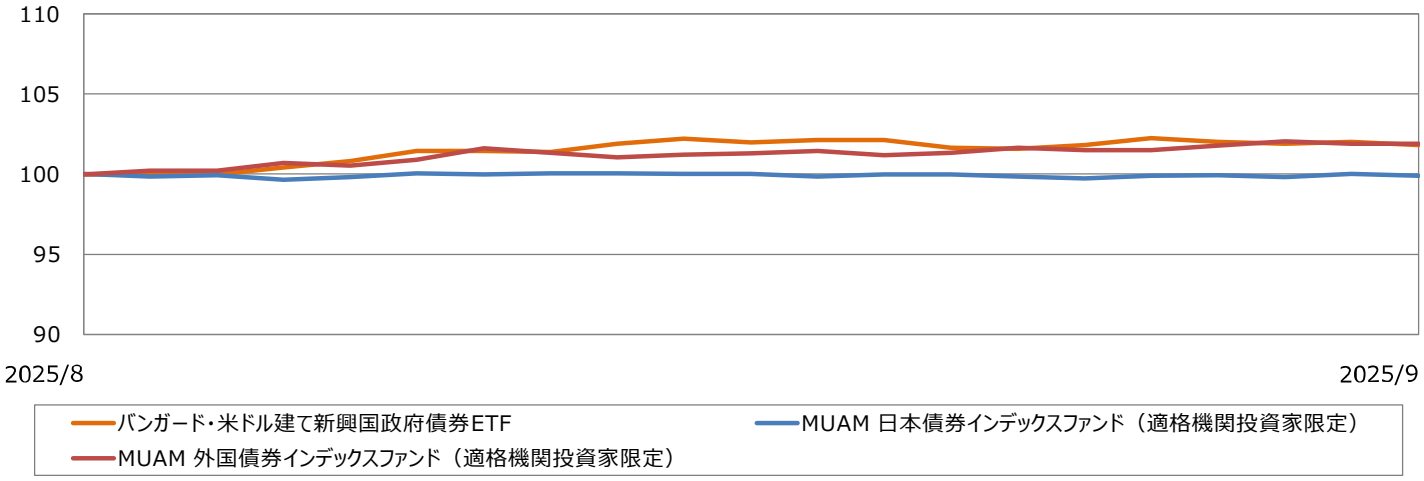
株式

（前月末＝100として指数化）



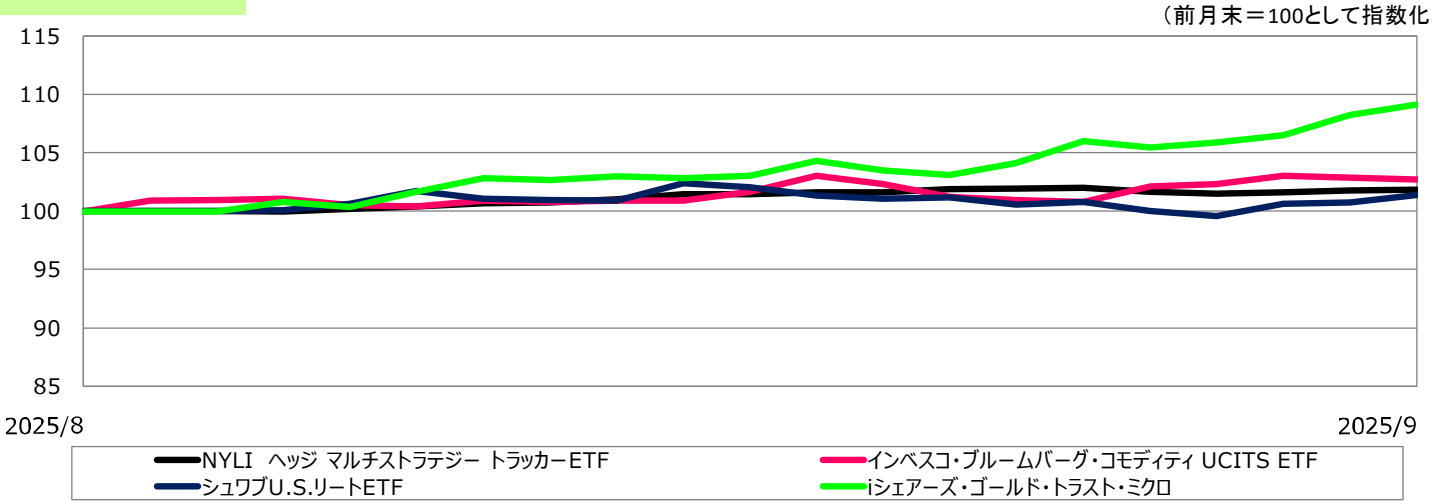
債券

（前月末＝100として指数化）



オルタナティブ

（前月末＝100として指数化）



投資環境及びコメント

株式	日本	９月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比5.18%、TOPIX（東証株価指数）が同2.03%といずれも上昇しました。 前半は、石破茂首相の辞任表明で次期政権による財政拡張的な政策への思惑が広がったほか、月内の米利下げ観測が強まりリスクオンに傾き、日本株の上昇に波及しました。また、AI（人工知能）需要の拡大期待が根強く、AI・半導体関連株への強気の見方が株価を支えました。 後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ再開決定が好感され、日経平均株価は終値で初の4万5,000円台に乗せました。その後は日銀金融政策決定会合でのETF（上場投資信託）売却決定がサプライズとなったほか、日銀による今後の利上げが意識され、上げ幅を縮めました。
	先進国 （除く日本）	９月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比1.87%上昇した一方、欧州の独DAX指数は同▲0.09%と小幅に下落しました。 前半は、NYダウが上昇した一方、独DAX指数は下落しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が米雇用統計の下振れリスクを考慮して利下げを再開するとの見方が広がり、買いが入りました。独DAX指数では、フランスと英国の財政に対する不安が高まったほか、ECB（欧州中央銀行）が利下げを見送り、重しとなりました。 後半は、NYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。米国では、FRBの利下げ実施や追加利下げ観測から買いが続きました。米半導体大手エヌビディアによるオープンAIへの出資発表を受け、生成AI（人工知能）関連企業への成長期待が高まったことも買い材料となりました。独DAX指数では、米国の利下げ再開を受けて投資家心理が改善したほか、9月の独総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回り、好感されました。
	新興国	９月の新興国株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、軟調な米雇用統計を受けて９月FOMCでの利下げ観測が高まったことや、中国のAI関連銘柄への期待などから上昇しました。下旬は、FOMCで利下げが決定されたことに加え、今後の利下げも示唆されると安心感が広がりましたが、中国で10月に国慶節休暇と、その後に開催される5カ年計画を議論する四中全会を控える中、小幅上昇にとどまりました。
債券	日本	９月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.60%から1.645%へ上昇（債券価格は下落）しました。 前半は、米雇用統計を受けた米長期金利低下に連れた動きなどから、利回りは低下しました。後半は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたものの、2人の政策委員が利上げを求めて反対票を投じたことなど利上げ懸念は払拭されず利回りは上昇しました。9月の日銀会合後に、反対票を投じなかった審議委員からも、利上げに前向きな姿勢が示され10月の利上げ観測もくすぶる中、1.6%台でのもみ合いで推移しました。
	先進国 （除く日本）	９月の海外債券市場では、米国10年国債利回り、独10年国債利回りは、ともに低下（債券価格は上昇）しました。 米国では、前半は、8月の雇用統計が７月同様に予想を大きく下回り、さらにFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が重視している失業率も前月から上昇したことから、これまで堅調とされていた労働市場の減速を再確認する結果となりました。9月利下げの可能性が大きく高まったことから、10年国債利回りは低下しました。後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）が近づくにつれ利下げが濃厚になる中、大方の予想通り25bp（ベーシスポイント）の金利引き下げが実施されたものの、材料出尽くし感から4.1%台で推移しました。 欧州では、前半は、大規模な起債が意識され利回りは上昇したものの、その後米国の軟調な雇用の指標が相次ぎ、また、雇用統計も軟調であったことで利回りは低下しました。後半は、ドイツが国債発行の増額を発表したことで、利回りは上昇しました。その後OPEC（石油輸出国機構）プラスが10月の会合で追加増産を承認する可能性が高いとの報道を材料に原油価格が下落したことや、米政府機関の閉鎖懸念が高まり利回りは低下しました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

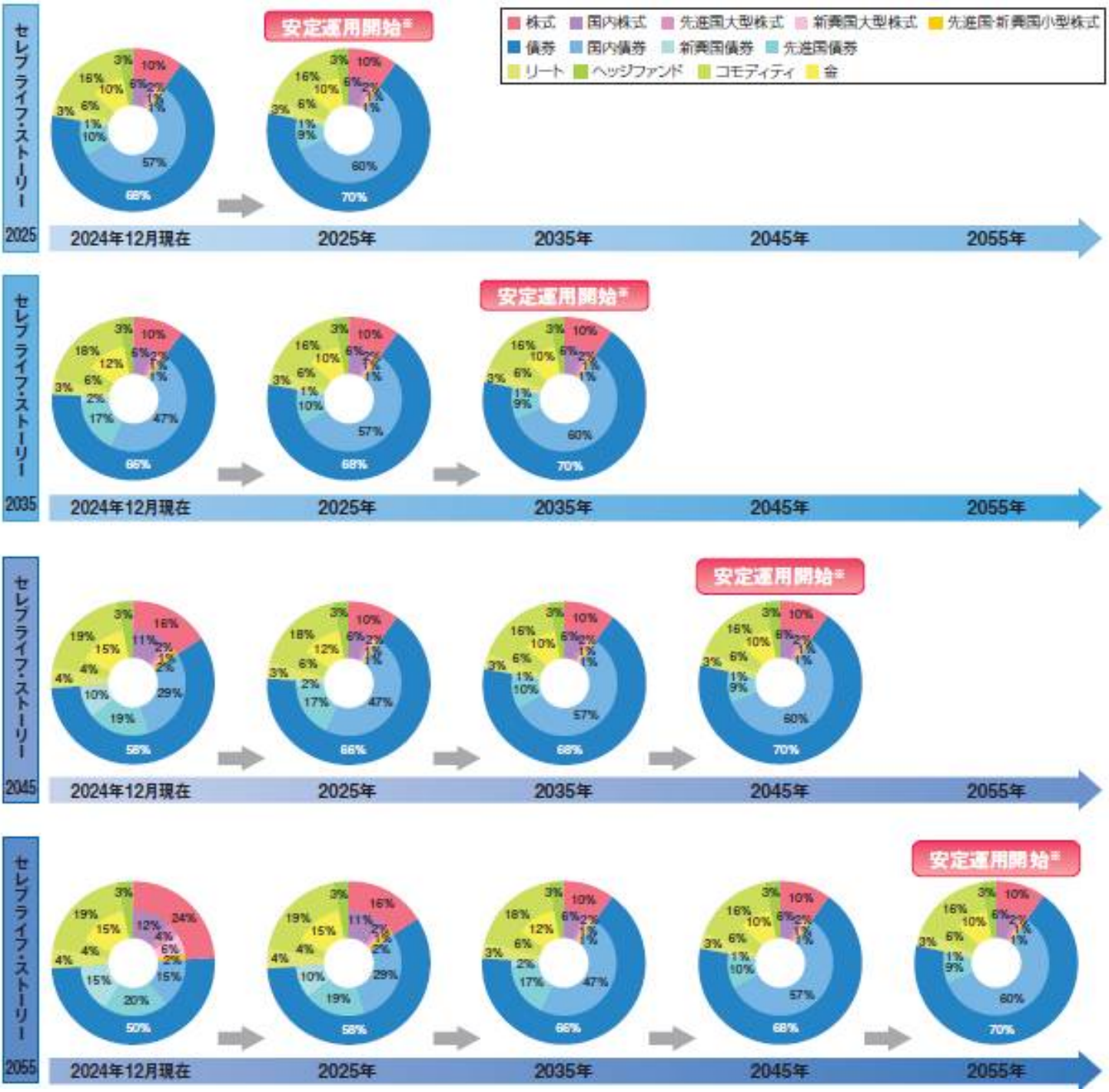
投資環境及びコメント

債券	新興国	９月の新興国債券市場は上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債金利については、月初に発表された米国雇用統計が前月に続き雇用の減速を示し、10年債で見て一時4%近い水準まで低下しました。その後、16-17日のFOMC（連邦公開市場委員会）では0.25%の利下げが決定された一方で、パウエルFRB議長が関税のインフレへの影響を懸念したことで金利はやや上昇し、低下幅は減少しました。この動きを受けて、月間で新興国債券市場は上昇しました。また、新興国債券の信用スプレッドが改善基調であることもプラスの影響を与えました。
オルタナティブ		● ９月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は小幅に下落しました。前半は、一時ハイテク株安につれてデータセンターREITが下落したことや、弱めの米雇用統計などから住宅REITが売られ、下落しました。後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が予想通り利下げを決定したものの、次回利下げは強く示唆されず、同水準で推移しました。月末にかけてはリスク選好の動きが続く中、ヘルスケアREITなどが主導し上昇しました。 ● ９月のロンドン金価格(ドル建て)は上昇しました。上旬は米雇用統計が市場予想を下回る結果だったのに加え、米労働省統計局が発表した雇用統計の改定値で過去の雇用者数が大きく下方修正されたことでドル安が加速し、上昇しました。中旬はFOMCを控え、横ばいで推移しましたが、下旬はFOMCで利下げが決定されたことに加え、今後の利下げも示唆されたことで金利先安観が高まり、上昇しました。 ● ９月のWTI原油先物価格は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回る結果だったことで原油需要の減速が意識され、またOPECプラスが10月の追加増産を決定し、下落しました。中旬は、ロシア産原油への制裁の動向により、一進一退の動きとなり、結果的に横ばいとなりました。下旬は、ロシアに対するトランプ米大統領の強硬姿勢が強まったことで上昇した局面もありましたが、OPECプラスは11月も増産する可能性が高いとの報道が意識され急落し、月末を迎えました。 ● ９月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてプラスとなりました。戦略別では、株価上昇と金利低下の流れから、転換社債関連が上昇し、好調な新興国株式市場の影響を受け、新興国関連も上昇しました。
為替		９月のドルは、対円で上昇しました。上旬は米国の雇用環境の悪化やFOMCの利下げ期待などで米国金利は低下し、円高基調となりました。ただ、FOMC後、パウエルFRB議長が関税のインフレへの影響に言及し、金利が上昇しドル高に転じました。また、日銀決定会合後、植田日銀総裁も利上げに慎重な姿勢を示したことから、月末にかけてドル高基調となりました。

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。
株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。
※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。
本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が３億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。
当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

●実質的な負担等

	2025	2035	2045	2055
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.1597%	0.1623%	0.1533%	0.1457%
実質的な負担（概算値）※2	0.6437%	0.6463%	0.6373%	0.6297%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。
また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社※2	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー2025」・「セレブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。